

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【事業年度】	第126期(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
【会社名】	株式会社東洋経済新報社
【英訳名】	TOYO KEIZAI INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 駒橋 憲一
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号
【電話番号】	(03)3246 5407
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐道 修
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町一丁目2番1号
【電話番号】	(03)3246 5407
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 佐道 修
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	9,429,221	9,723,548			
経常利益 (千円)	224,987	495,518			
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	77,624	167,876			
包括利益 (千円)	77,624	167,876			
純資産額 (千円)	3,859,673	3,880,127			
総資産額 (千円)	8,742,077	9,449,612			
1株当たり純資産額 (円)	9,649.18	11,273.71			
1株当たり当期純利益 (円)	194.06	456.89			
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.15	41.06			
自己資本利益率 (%)	2.01	4.33			
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	94,767	782,433			
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,261,142	1,226,420			
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	66,000	47,912			
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,439,575	1,947,676			
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇用 者数) (名)	247 (29)	259 (26)	()	()	()

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第122期、第123期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
4 第124期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第124期、第125期、第126期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	平成25年9月	平成26年9月	平成27年9月	平成28年9月	平成29年9月
売上高 (千円)	9,096,327	9,673,195	10,244,334	10,569,028	11,494,129
経常利益 (千円)	215,900	481,900	803,356	848,474	1,120,852
当期純利益 (千円)	81,233	171,327	453,092	480,141	695,982
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	200,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000
純資産額 (千円)	3,775,524	3,898,939	4,334,823	4,790,872	5,469,646
総資産額 (千円)	8,617,712	9,355,054	9,788,579	10,097,468	11,052,268
1株当たり純資産額 (円)	9,438.81	11,328.36	12,594.82	13,919.87	15,892.05
1株当たり配当額 (円)	50	50	70	50	50
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	203.08	466.28	1,316.46	1,395.05	2,022.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.81	41.68	44.28	47.45	49.49
自己資本利益率 (%)	2.15	4.39	10.45	10.02	12.72
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	24.62	10.72	5.32	3.58	2.47
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			489,524	469,577	1,033,537
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			147,339	127,229	173,758
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			117,208	24,092	17,208
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			2,084,486	2,402,742	3,245,312
従業員数 (ほか、年間平均臨時雇 用者数) (名)	247 (29)	259 (26)	262 (18)	269 (27)	274 (29)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第122期、第123期、第124期、第125期、第126期を含め潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 株価収益率については、金融商品取引所非上場、登録認可金融商品取引業協会非登録のため、記載しておりません。
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
5 第123期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第123期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
6 第124期、第125期、第126期の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
7 第124期配当額には、1株当たり20円の創立120周年記念配当を含んでおります。

2 【沿革】

明治28年11月	町田忠治(のち政界入りし民政党総裁)により東京市牛込区に東洋経済新報社設立、旬刊「東洋経済新報」を創刊。
明治35年4月	初の単行本「経済学綱要」刊行。
明治40年5月	合名会社に改組。
大正7年11月	関西支社設置。
大正10年11月	株式会社に改組。
大正13年11月	製版工場を新設。
昭和6年6月	日本橋区本町一丁目に本社移転。
昭和9年5月	英文誌「オリエンタル・エコノミスト」創刊。
昭和11年6月	「会社四季報」創刊。
昭和12年8月	名古屋支社設置。
昭和20年4月	編集の一部と印刷工場を秋田県横手町に疎開。
昭和20年11月	印刷工場を品川区上大崎町に新設。
昭和35年8月	東洋経済不動産株式会社設立。
昭和36年10月	中央区日本橋本石町(現在地)に本社ビル新築。
昭和43年2月	印刷部門の業務を分離し、東洋経済印刷株式会社を設立。
昭和48年10月	中央区日本橋本町に貸しビル建設。
昭和56年8月	地域情報のオンラインサービス開始(データベース事業に進出)。
昭和62年2月	株式会社東洋経済リサーチセンター設立。
昭和62年9月	ニューヨークに駐在員事務所設置。
平成元年3月	ニューヨークにトーヨーケイザイアメリカ社設立。
平成元年10月	株式会社日本橋マルシェ設立。
平成7年11月	創立100周年。
平成12年7月	東洋経済不動産株式会社解散。
平成13年6月	格付け会社スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)と業務提携。
平成17年9月	トーヨーケイザイアメリカ社解散。
平成19年7月	東洋経済印刷株式会社の全株式を譲渡。
平成25年9月	名古屋支社閉鎖。
平成25年11月	株式会社日本橋マルシェ解散。
平成27年1月	株式会社東洋経済リサーチセンター解散。

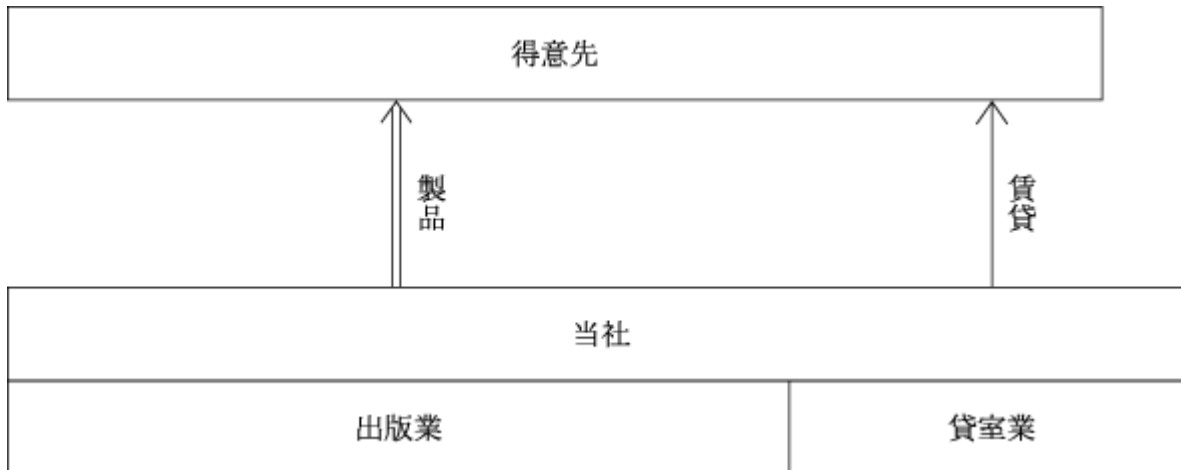
3 【事業の内容】

当社が営んでいる主な事業内容並びに各社の当該事業における位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

出版事業 : 当社は、雑誌及び書籍の編集・販売、広告営業、データベースサービス、出版物の受託制作等の各種出版事業を営んでおります。

賃貸事業 : 当社が、その所有するビル等の一部を賃貸に供しております。

事業の系統図は次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成29年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
274(29)	43.6	16.3	11,736,340

セグメントの名称	従業員数(名)
出版事業	250(29)
賃貸事業	1()
全社(共通)	23()
合計	274(29)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 4 全社(共通)は、総務及び人事等の管理部門の従業員であります。

(2) 労働組合の状況

財務諸表提出会社の労働組合は、東洋経済新報社労働組合と称し、平成29年9月30日現在における組合員は133名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。

なお、労使関係については引き続き安定した状態にあります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

2017年9月期における世界情勢は、混迷の度合いを深くしました。1月にアメリカで第45代大統領としてトランプ氏が就任しましたが、選挙期間中から差別的な発言を繰り返し、世界的な分断の様相を強くしました。TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）からの離脱などを早々に決め、地球温暖化対策の国際的枠組みであるパリ協定からも離脱。自国ファースト主義が強調されると、フランスやオランダなどの総選挙でも、中東からの移民排斥を掲げる極右政党の台頭へと連鎖しました。

一方で、北朝鮮も弾道ミサイルなどの発射実験を繰り返し、アメリカとの緊張関係が一気に高まり、東アジア地域も予断を許さない状況となりました。

株価は2016年秋に先行き不透明感から世界的に下落しましたが、中国の過剰生産設備整理への期待、トランプ政権の公共投資拡大や減税への期待から急速に回復し、ニューヨーク市場のダウ平均株価が史上最高値を更新。日本でも企業業績が堅調なうえ、日本銀行によるETF/REITを通じた買い支えによって、日経平均株価は再び2万円台に乗せました。

当社が依拠する出版市場では、雑誌部門が2016年に19年連続のマイナス成長となり、書籍部門も同様に減少傾向が続いていましたが、ついに雑誌売上が書籍売上を下回りました。全国的に書店がない自治体が増えたことが話題になるなど、出版不況は底入れの兆しも見えない深刻な状態に陥っています。一方で、パソコンやスマートフォンなど電子端末を通じたインターネットでの情報流通のウエイトは、ますます高まる現象が見られました。まさに約570年前、グーテンベルグが印刷技術を発明した時以来のメディア革命のなかで、旧来のメディア企業は大きな揺さぶりを受けています。

当社は「公正な報道や情報発信を通じて、経済社会の健全な発展に貢献する」という企業理念を掲げ、1895年の創業以来、120有余年の歴史を歩んできました。この間、中立・公正な立場での言論・出版活動や、企業情報・データなどの提供に努めてまいりました。

しかし、出版不況の荒波はたいへん厳しいものがあり、当社の雑誌や書籍の事業も逆風にさらされています。そうしたなかでも、当社は経済やビジネス情報の分野に特化し、読者の共感が得られる企画の掘り下げに注力してきました。また、販売面でも積極的なキャンペーンやSNSを活用したプロモーションなどによって、認知度の向上や話題作りに取り組み、売上の確保を図ってきました。

他方、メディア革命の波に乗るべく、インターネットやスマートフォンでの情報発信の強化に努めています。主力である「東洋経済オンライン」は、幅広いユーザーの閲覧を得ることができ、経済・ビジネス誌情報サイトでナンバーワンの地位を固めることができました。これにより、ネット広告の収入も順調に拡大しました。また、「会社四季報オンライン」もスマホアプリの投入により、多くの個人投資家層への普及が広がり、有料会員を順調に伸ばしました。

この結果、当期の売上高は114億9,412万円（前期比108.8%）、営業利益11億1,719万円（前期比134.7%）、経常利益11億2,085万円（前期比132.1%）、当期純利益6億9,598万円（前期比145.0%）という業績となり、5期連続の増収増益を実現しました。

セグメント別の業績は、次の通りであります。

(出版事業)

雑誌部門 当期の雑誌部門の売上は、30億6,436万円(前期比101.5%)となりました。当社の祖業であり、フラッグシップマガジンである『週刊東洋経済』は、引き続き企画力の強化やWebマーケティングの手法による販売促進活動に努めました。「持ち家が危ない」「物流が壊れる」「銀行マンの運命」などの特集が部数を獲得したものの、雑誌市場の縮小圧力もあり、売上は前期比で若干のマイナスになりました。

もう一つの柱である『会社四季報』(判型の大きい「ワイド版」を含む)や姉妹誌である『会社四季報プロ500』といった株式関連雑誌は、堅調な株式相場に支えられ、前期を若干上回る売上を上げることができました。

書籍部門 当期の書籍部門の売上は、22億9,472万円(前期比108.5%)となりました。新刊書では、人生100年時代論のきっかけとなった『LIFE SHIFT』、また『デービッド・アトキンソン新・所得倍増論』、『MBA100の基本』、『まんがでわかる地頭力を鍛える』、『僕らが毎日やっている最強の読み方』などがヒットしたほか、前期刊の『いっきに学び直す日本史』などが継続的なプロモーション施策などによって、引き続き売上を伸ばしました。『就職四季報』シリーズは、就職活動の必携書として学生に浸透し、当期は「インターンシップ版」を加えて就活市場の変化に対応しました。『会社四季報業界地図』も学生のみならず、ビジネスパーソンの参考書として支持を受け、類書のなかでも約7割のシェアを獲得し、販売部数を伸ばしました。

事業部門 当期の事業部門の売上は、37億613万円(前期比109.1%)となりました。データ事業は主要顧客である国内の証券会社や機関投資家への販売が伸び悩む一方で、海外のヘッジファンドなどへの販売拡大でカバーし、若干の増収となりました。また、創刊以来の『東洋経済新報』、『週刊東洋経済』や英文誌『The ORIENTAL ECONOMIST』(1934~1985年)を電子化した「デジタルアーカイブズ」が、海外の一流著名大学をはじめ内外の大学図書館へ数多く納入されました。

セミナー事業はビジネス界で関心の高いテーマの設定や、当社のブランドを活かした集客力のほか、スポンサーへのサポートを徹底した営業や運営により、着実に伸びています。自費出版や社史、パンフレットなどを受託するカスタム出版も大口の売上がありました。

このほか、事業部門には「会社四季報オンライン」会員収入や、電子書籍・電子雑誌などの売上が含まれていません。

広告部門 当期の広告部門の売上は、22億2,265万円(前期比121.3%)となりました。雑誌広告は市場が縮小するなかで、『週刊東洋経済』の企画広告は堅調な受注を確保しましたが、純広告の需要減退が響き売上は減少しました。ただ、ネット広告は「東洋経済オンライン」のページビュー増加によって、クライアントからの受注やいわゆる運用型広告が引き続き高い成長を達成しました。

この結果、売上高は112億8,788万円(前期比108.9%)、営業利益9億7,720万円(前期比141.7%)となりました。

(賃貸事業)

不動産部門 当期の不動産部門の売上は、2億624万円(前期比99.1%)となりました。入居テナントに変更はありません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、32億4,531万円(前事業年度は24億274万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、10億3,353万円の収入(前事業年度は4億6,957万円の収入)となりました。主な理由は税引前当期純利益、減価償却費、未払債務の減少、法人税等の支払です。この結果、前会計期間と比べ収入が5億6,396万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1億7,375万円の支出(前事業年度は1億2,722万円の支出)となりました。主な理由は有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出です。この結果、前会計期間と比べ支出が4,652万円増加しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、1,720万円の支出(前事業年度は2,409万円の支出)となりました。主な理由は短期借入金の借入による収入、短期借入金の返済による支出、配当金の支払です。この結果、前事業年度と比べ支出が688万円減少しました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	12,934,160	102.5
賃貸事業	-	-
計	12,934,160	102.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 外注実績

当社では、刊行物の印刷製本を外注に依存しております。

当事業年度における外注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	外注高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	804,800	79.8
賃貸事業	-	-
計	804,800	79.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社では、受託出版物を受注生産しております。

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	365,456	96.4	111,220	66.0
賃貸事業	-	-	-	-
計	365,456	96.4	111,220	66.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
出版事業	11,287,888	108.9
賃貸事業	206,246	99.1
計	11,494,129	108.8

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりです。

相手先	前事業年度		当事業年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)トーハン	1,277,782	12.1	1,310,975	11.4
日本出版販売(株)	1,657,151	15.7	1,736,807	15.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

出版とデジタルへの両面対応

雑誌・書籍の市場は依然として厳しい状況にあります。一方でインターネットやスマートフォンを通じたデジタル市場は、さらに勢いを増している感があります。これに対して当社は、出版事業など伝統分野へテコ入れを図ると同時に、「東洋経済オンライン」の成長を背景にした新規事業分野の強化と、両面での事業基盤の拡充に取り組んでいます。

いずれの分野においても、基本はメディア企業として高品質で優良なコンテンツを発信することにあります。フェイクニュースがあふれる時代だからこそ、きちんとしたジャーナリズムの精神と手法に基づいた記事や情報が求められ、大きな価値を生むと考えます。当社は120年超の間に培ってきたブランド力を活かし、伝統的な紙媒体だけでなく、新しいデジタルメディアにおいても、企業理念に基づいた報道や情報発信を強化していくことを基本方針としています。

ただ、事業としての成長性はデジタル分野にあります。「東洋経済オンライン」の地位を保持し、さらなる成長を目指すためには、激しい技術革新のなかにあって、常に世界の最先端の動向を注視しながら、進化を続ける努力が必要です。外部の知見を取り入れ、新たな人材を積極的に確保するなど、着実にデジタル事業としての収益力を高める施策を進めてまいります。

伝統的な紙媒体の分野では、ネット時代においても読者が雑誌や書籍に求める企画を見極め、出版物の新しい形やあり方を模索しています。さらに、出版市場の縮小に伴う需要の減退に対しては、積極的なプロモーション活動などによるマーケティング施策が重要だと考えます。特に多くのユーザーを抱える「東洋経済オンライン」を活用し、関連する記事による情報拡散を展開すると同時に、さまざまな販売促進活動に取り組んでいます。

このように、出版界への逆風に対し、当社はメディア企業としての新しい姿を探りながら、会社の発展に邁進していく所存です。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来の事項は、有価証券報告書提出日(平成29年12月22日)現在において当社が判断したものです。

1. 出版事業

(1) 経済情勢等による影響について

当社の主要商品である「会社四季報」「株式ウイークリー」等は株式投資のバイブルとして機関投資家から個人投資家に至るまで幅広く評価をいただいております。

今後、経済情勢等によって長期にわたり株式市況が低迷した場合、これら株式関連商品の売上低下を招く可能性があります。

(2) 再販制度について

当社が制作・販売している書籍、雑誌等の著作物は、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律(独占禁止法)」第23条の規定により再販売価格維持契約制度が認められ、書店等では定価販売が行われております。今後これらの法令や規制の変更が行われた場合には、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 委託販売制度について

当社は出版業界の慣行に従い、出版物のほとんどについては配本後、約定期間(委託期間)内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。当社は返品による損失に備えるため、会計上、過去の返品実績を勘案した所要額を返品調整引当金として計上しておりますが、返品率の変動は、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存度について

当社の出版事業においては、その主要な販売先が大手取次業者である㈱トーハンおよび日本出版販売㈱であり、その依存度は当該事業(セグメント)の外部売上高に大きな割合を占めております。この2社の経営状態に大きな変動があった場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。今後、割引率の低下や運用利回りの悪化が生じた場合、退職給付費用が増加する可能性があります。

(6) 個人情報・企業情報の取り扱いについて

当社では顧客情報や主要商品のコンテンツである企業情報を保有しております。これらの情報は個人情報保護法を遵守し、その管理には十分注意しておりますが、万一当社または委託業務先から漏洩した場合には、社会的信用低下により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟事件の発生について

当社刊行物の掲載記事につき取材先等との見解の相違により訴訟事件等が発生した場合、その経緯によっては損害賠償や信用喪失により当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 通信ネットワーク、インターネットサービス等のシステムトラブルについて

当社では取材・編集・制作および顧客へのサービス提供または取引において、インターネット、IPネットワーク、加入電話網など広汎な通信ネットワーク・インフラを利用しております。これらのインフラが災害または運営上の障害などにより長時間にわたり利用不能な事態が生じた場合、当社の事業遂行に大きな支障が生ずる可能性があります。当社としましては自己の運営に関わるインフラの管理および従業員の対応などによって未然防止、障害回復措置を講じておりますが、すべての事象に対して事前に防止することは不可能なことから、障害等の発生により当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 賃貸事業

当社は、所有不動産の活用による収益基盤の安定化を目的として不動産賃貸事業に取り組んでおりますが、賃貸用不動産が供給過剰となった場合、空室率の上昇や賃貸条件の悪化等の影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ9億5,480万円(9.5%)増加し、110億5,226万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ9億6,213万円(11.4%)増の94億2,724万円、固定資産は733万円(0.4%)減の16億2,502万円となりました。資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加によります。

負債の合計は、前事業年度末に比べ2億7,602万円(5.2%)増加し、55億8,262万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ2億9,631万円(9.8%)増の33億2,144万円、固定負債は2,028万円(0.9%)減の22億6,118万円となりました。負債の減少の主な要因は、買掛金の減少によります。

純資産は利益剰余金の増加により、前事業年度末に比べ6億7,877万円(14.2%)増加し、54億6,964万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当事業年度末の現金及び現金同等物は、32億4,531万円となり前事業年度末に比べ8億4,257万円増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは10億3,353万円の現金及び現金同等物の増加となりました。その主な内訳は、税引前当期純利益、法人税等の支払額などです。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億7,375万円の現金及び現金同等物の減少となりました。その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出などです。

財務活動によるキャッシュ・フローは1,720万円の現金及び現金同等物の減少となりました。主な内訳は、配当金の支払によるものです。

(3) 経営成績

経営成績につきましては、第2 事業の状況 1 業績等の概要をご参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成29年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	出版事業 賃貸事業	本社ビル	575,188	8,546 (773.37)	74,966	658,701	274
本町ビル (東京都中央区)	賃貸事業	貸しビル	338,566	6,327 (963.86)	-	344,894	-

(注)1 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含まれておりません。

2 「その他」は工具器具及び備品であります。

3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000
計	800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	400,000	400,000	非上場・非登録	(注)1、2
計	400,000	400,000		

(注)1 当社は、単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する定款の定めは次の通りであります。当会社の株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年3月1日 (注)		400,000	100,000	100,000		22,502

(注) 会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成29年9月30日現在

区分	株式の状況							
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計
					個人以外	個人		
株主数 (人)		21	1	148			112	282
所有株式数 (株)		65,800	750	179,575			153,875	400,000
所有株式数 の割合(%)		16.5	0.2	44.9			38.5	100.0

(注) 自己株式55,825株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	12,750	3.18
山縣 裕一郎	東京都杉並区	11,890	2.97
駒橋 憲一	東京都文京区	10,970	2.74
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	10,500	2.62
田北 浩章	千葉県八千代市	9,775	2.44
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	8,250	2.06
遠藤 俊三	埼玉県さいたま市浦和区	6,635	1.65
安西 達也	神奈川県横浜市港北区	5,445	1.36
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	5,250	1.31
日比野 洋	東京都練馬区	4,900	1.22
計		86,365	21.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式55,825株(13.96%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 55,825		
完全議決権株式(その他)	普通株式 344,175	344,175	
発行済株式総数	400,000		
総株主の議決権		344,175	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東洋経済新報社	東京都中央区日本橋本石 町一丁目2番1号	55,825		55,825	13.96
計		55,825		55,825	13.96

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	55,825		55,825	

3 【配当政策】

当社は配当につきましては、安定した配当を行うことを基本とし、株主への利益還元及び企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針をとっております。また、剰余金の配当は年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、この剰余金の配当の決定機関は株主総会となっております。

以上の方針に基づき、当期におきましては、1株50円の配当を実施することを決定いたしました。なお、内部留保金につきましては今後の新しい事業展開の資金に充てる予定であります。

当事業年度に係る剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たりの配当額 (円)
平成29年12月22日 定時株主総会決議	17,208	50

4 【株価の推移】

非上場のため該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長		山 縣 裕 一 郎	昭和32年3月20日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年1月 ベンチャークラブ編集長 平成11年9月 週刊東洋経済編集長 平成13年12月 第一編集局週刊東洋経済編集部長 平成14年10月 第一編集局次長 平成18年12月 取締役第一編集局長兼WEB事業室長 平成21年10月 取締役編集局長兼WEB事業室長 平成22年12月 常務取締役編集局長 平成23年10月 常務取締役マーケティング局長 平成24年10月 代表取締役社長 平成29年12月 代表取締役会長(現在)	(注)1	11,890
代表取締役 社長		駒 橋 憲 一	昭和32年2月8日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 会社四季報編集長 平成14年9月 会社四季報プロ500編集長 平成15年4月 第二編集局データバンク第一部長 平成16年1月 第二編集局次長兼データバンク第一部長 平成19年4月 第二編集局次長兼データバンク第一部長兼データベース事業室商品開発部長 平成19年12月 取締役第二編集局長兼新事業室長 平成21年10月 取締役データ事業局長兼新事業室長 平成24年10月 常務取締役データ事業局長 平成28年10月 専務取締役 平成29年12月 代表取締役社長(現在)	(注)1	10,970
常務取締役		田 北 浩 章	昭和35年8月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成11年2月 ベンチャークラブ編集長 平成17年4月 会社四季報編集長 平成18年12月 第一編集局次長兼証券部長 平成20年1月 第一編集局次長兼証券部長兼国際業務室長 平成20年7月 第一編集局次長兼週刊東洋経済編集部長 平成21年10月 編集局次長兼企業情報部長 平成23年10月 編集局長 平成23年12月 取締役編集局長 平成24年12月 取締役執行役員編集局長 平成28年10月 常務取締役(現在)	(注)1	9,775

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	ビジネスプロモーション局長	遠藤 俊三	昭和31年7月23日生	昭和62年5月 当社入社 平成14年1月 広告局営業第二部長 平成17年12月 ㈱東洋経済リサーチセンター取締役事業企画部長 平成20年10月 広告局業務推進部長 平成22年10月 マーケティング局次長兼業務部長 平成24年10月 執行役員ビジネスプロモーション局長 平成26年12月 取締役執行役員ビジネスプロモーション局長(現在)	(注)1	6,635
取締役	出版局長	山崎 豪敏	昭和36年10月16日生	平成2年4月 当社入社 平成18年4月 第一編集局週刊東洋経済編集部長兼週刊東洋経済編集長 平成20年7月 第一編集局証券部長兼国際業務室長 平成22年10月 出版局編集委員兼国際業務室長 平成23年4月 出版局編集第二部長兼国際業務室長 平成24年10月 執行役員出版局長 平成29年12月 取締役執行役員出版局長(現在)	(注)1	2,295
取締役	デジタルメディア局長	岩田 仁	昭和37年5月6日生	平成11年10月 当社入社 平成19年12月 データベース事業室商品開発部長 平成24年10月 データ事業局プロダクト開発部長 平成25年10月 データ事業局次長兼デジタルメディア局会社四季報オンライン事業部長 平成28年10月 執行役員デジタルメディア局長 平成29年12月 取締役執行役員デジタルメディア局長(現在)	(注)1	2,250
監査役		玉岡 直人	昭和32年2月16日生	平成2年5月 当社入社 平成4年4月 東洋経済統計月報編集長 平成13年12月 第二編集局データバンク第二部長 平成19年10月 第二編集局次長 平成21年10月 総務局次長兼総務部長 平成24年10月 執行役員総務局長兼総務部長 平成25年4月 内部監査室長 平成29年3月 総務局付 平成29年12月 監査役(現在)	(注)2	
計						43,815

- (注) 1 平成29年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後1年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 2 平成29年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から選任後4年以内に終了する事業年度のうち最後のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
太田 大三	昭和48年2月15日生	平成11年4月 弁護士登録 平成11年4月 丸の内総合法律事務所入所 平成21年1月 丸の内総合法律事務所 パートナー弁護士(現在) 平成29年12月 補欠監査役(現在)	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実については、経営上重要な課題のひとつであると考えております。当社におきましては、経営の透明性や健全性を確保するため内部統制システムおよびガバナンス体制の強化に取り組んでまいります。

会社の機関の内容および内部統制システム整備の状況

当社は、取締役会設置会社、監査役設置会社であります。

取締役会は、原則毎月1回定期的に開催し、重要な営業案件、各種経営施策等の議案について審議決定しております。なお、経営の透明性の確保ならびに経営環境の変化に対応できる経営体制の確立を目指し、取締役の任期1年制を採用しております。取締役の人数は当報告書の提出日現在6名（社外取締役はおりません）であります。

当社の取締役は、3名以上とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定款に定めております。

監査役は経営の健全性確保を目指し、すべての取締役会に出席し意見を述べるとともに、業務執行における適法性を監査しております。

また、弊社は各事業部門における業務執行のスピードアップを目的として、平成24年10月から執行役員制度を導入しました。執行役員は、代表取締役社長を議長とする執行役員会において各部門の事業推進等の報告に基づく議論および調整等に参画し、各担当部門の事業戦略の立案、事業執行への責任を明確にすることによって、会社の事業目的の実現を効果的に果たすことを目指しております。

平成18年1月より取締役社長直属の組織として内部監査室を設置しております。当社の業務運営が法令や社内規程に準拠して行われているか、また効率的な経営が行われているかを検証するため、内部監査計画および内部監査規程に基づく内部監査を実施し、監査結果については社長に報告されています。さらに平成19年5月には、社内の主要部署を横断的に統轄したコンプライアンス室を設置し、コンプライアンス体制の構築を推進しております。

リスク管理体制の整備状況

顧問弁護士については複数の法律事務所と顧問契約を結び、経営に影響を及ぼす法律問題が生じたときには、適時アドバイスを受ける体制をとっております。

個人情報の取り扱いについては、平成15年より担当取締役の下に個人情報管理委員会を設置し、社内の個人情報に関する指針策定や個別案件への対応を行っております。

企業情報に関しては、報道の中立性を確保し報道機関の自主規律として、全社員を対象に弁護士等の専門家による社内法務セミナーを行っております。

役員報酬の内容

当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 4人 151,378千円

監査役 1人 15,620千円

(注) 1 上記支給額には、使用人兼務役員の使用人給与11,718千円を含んでおりません。

2 上記支給額には、第126期定時株主総会において決議の取締役賞与61,640千円を含んでおりません。

3 上記支給額には、役員退職慰労引当金の増加額、取締役9,536千円、監査役1,220千円が含まれております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名

	氏名	所属する監査法人名	継続監査年数(注)
代表社員 業務執行社員	三井 智宇	八重洲監査法人	-
業務執行社員	廣瀬 達也	八重洲監査法人	-

(注) 継続監査年数については、7年以内の場合は記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名

その他当社定款規定について

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
7,500	-	7,500	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成28年10月1日から平成29年9月30日まで)の財務諸表について、八重洲監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,452,742	6,295,312
受取手形	-	1,176
売掛金	1,990,130	2,128,585
製品	1 464,736	1 423,946
原材料	8,355	11,879
仕掛品	112,452	115,068
前払費用	6,393	68,100
繰延税金資産	218,245	260,718
前払金	211,744	203,282
その他	9,632	3,716
貸倒引当金	9,322	84,542
流動資産合計	8,465,110	9,427,244
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,080,752	2,163,887
減価償却累計額	1,215,921	1,251,230
建物（純額）	864,830	912,656
構築物	24,043	24,043
減価償却累計額	22,782	22,945
構築物（純額）	1,261	1,098
車両運搬具	6,299	6,299
減価償却累計額	699	2,564
車両運搬具（純額）	5,600	3,735
工具、器具及び備品	366,586	301,037
減価償却累計額	283,939	228,759
工具、器具及び備品（純額）	82,647	72,277
土地	14,873	14,873
有形固定資産合計	969,213	1,004,641
無形固定資産		
ソフトウェア	196,525	163,749
電話加入権	10,992	10,992
無形固定資産合計	207,518	174,742
投資その他の資産		
投資有価証券	61,306	69,306
破産更生債権等	21,666	20,564
長期前払費用	3,015	2,042
繰延税金資産	280,365	264,575
長期預金	88,334	80,870
その他	22,603	28,843
貸倒引当金	21,666	20,564
投資その他の資産合計	455,625	445,639
固定資産合計	1,632,357	1,625,023
資産合計	10,097,468	11,052,268

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	683,947	671,082
短期借入金	72,000	72,000
未払金	122,175	116,951
未払費用	447,871	517,469
未払法人税等	125,487	301,562
未払消費税等	69,602	97,258
前受金	708,273	739,260
預り金	37,713	60,703
返品調整引当金	210,336	205,214
返品債権特別勘定	94,403	87,965
賞与引当金	385,987	373,163
役員賞与引当金	53,980	61,640
その他	13,349	17,170
流動負債合計	3,025,126	3,321,441
固定負債		
退職給付引当金	2,104,052	2,073,006
役員退職慰労引当金	57,696	68,453
受入敷金保証金	119,721	119,721
固定負債合計	2,281,469	2,261,180
負債合計	5,306,595	5,582,622
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
資本準備金	22,502	22,502
その他資本剰余金	100,000	100,000
資本剰余金合計	122,502	122,502
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,766,000	1,766,000
繰越利益剰余金	2,780,282	3,459,056
その他利益剰余金合計	4,546,282	5,225,056
利益剰余金合計	4,596,282	5,275,056
自己株式	27,912	27,912
株主資本合計	4,790,872	5,469,646
純資産合計	4,790,872	5,469,646
負債純資産合計	10,097,468	11,052,268

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
売上高		
製品売上高	5,132,726	5,359,090
広告収入	1,832,076	2,222,657
その他の事業収入	3,604,225	3,912,381
売上高合計	10,569,028	11,494,129
売上原価		
製品期首たな卸高	4 473,156	4 464,736
当期製品製造原価	5,282,936	5,638,561
合計	5,756,092	6,103,297
製品期末たな卸高	5 464,736	5 423,946
他勘定振替高	2,796	6,835
広告経費	223,049	244,181
その他の原価	951,321	1,171,824
売上原価合計	6,462,930	7,088,521
売上総利益	4,106,097	4,405,607
返品調整引当金戻入額	238,414	210,336
返品調整引当金繰入額	210,336	205,214
返品債権特別勘定戻入額	81,918	94,403
返品債権特別勘定繰入額	94,403	87,965
差引売上総利益	4,121,690	4,417,167
販売費及び一般管理費		
販売費	689,221	744,673
広告宣伝費	300,687	323,994
貸倒引当金繰入額	3,561	75,413
役員報酬	77,826	94,602
従業員給料及び手当	1,083,671	939,553
福利厚生費	183,194	165,499
賞与引当金繰入額	146,843	115,624
役員賞与引当金繰入額	53,980	61,640
退職給付費用	98,269	119,467
役員退職慰労引当金繰入額	10,184	10,757
雑給	134,668	127,549
租税公課	1 36,077	1 33,413
旅費及び交通費	36,826	42,047
通信費	33,257	34,105
図書費	6,500	6,263
減価償却費	18,760	14,992
清掃管理費	77,573	81,851
その他	308,044	308,528
販売費及び一般管理費合計	3,292,027	3,299,976
営業利益	829,662	1,117,191

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業外収益		
受取利息	624	318
受取配当金	4,879	4,757
為替差益	-	126
受取事務手数料	307	284
故紙売却収入	7,972	7,013
その他	17,098	8,695
営業外収益合計	30,881	21,196
営業外費用		
支払利息	685	631
為替差損	1,645	-
その他	9,739	16,903
営業外費用合計	12,070	17,534
経常利益	848,474	1,120,852
特別利益		
固定資産売却益	2 349	-
投資有価証券売却益	4,309	-
特別利益合計	4,659	-
特別損失		
固定資産除却損	3 2,240	3 2,893
特別損失合計	2,240	2,893
税引前当期純利益	850,893	1,117,959
法人税、住民税及び事業税	278,639	448,659
法人税等調整額	92,112	26,682
法人税等合計	370,752	421,977
当期純利益	480,141	695,982

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		575,423	10.8	533,655	9.5
労務費		2,501,502	47.0	3,142,249	55.7
(内賞与引当金繰入額)		(239,143)		(257,538)	
(内退職給付費用)		(157,321)		(183,547)	
経費		2,241,494	42.1	1,965,756	34.8
(内外注印刷製本代)		(1,008,987)		(804,800)	
(内印税原稿料)		(454,051)		(532,456)	
当期総製造費用		5,318,420	100.0	5,641,661	100.0
期首仕掛品たな卸高		78,132		112,452	
合計		5,396,553		5,754,113	
他勘定振替高	1	1,164		483	
期末仕掛品たな卸高		112,452		115,068	
当期製品製造原価		5,282,936		5,638,561	

1 刊行物の企画中止に伴う仕掛品廃棄損であります。
(原価計算の方法) 原価計算は実際額に基づく個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	2,324,233
当期変動額							
剰余金の配当							24,092
当期純利益							480,141
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	456,049
当期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	2,780,282

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,140,233	27,912	4,334,823	4,334,823
当期変動額				
剰余金の配当	24,092		24,092	24,092
当期純利益	480,141		480,141	480,141
当期変動額合計	456,049	-	456,049	456,049
当期末残高	4,596,282	27,912	4,790,872	4,790,872

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
						別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	2,780,282
当期変動額							
剰余金の配当							17,208
当期純利益							695,982
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	678,773
当期末残高	100,000	22,502	100,000	122,502	50,000	1,766,000	3,459,056

	株主資本			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
当期首残高	4,596,282	27,912	4,790,872	4,790,872
当期変動額				
剰余金の配当	17,208		17,208	17,208
当期純利益	695,982		695,982	695,982
当期変動額合計	678,773	-	678,773	678,773
当期末残高	5,275,056	27,912	5,469,646	5,469,646

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	850,893	1,117,959
減価償却費	144,492	157,575
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,968	74,118
賞与引当金の増減額(は減少)	54,571	12,824
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,240	7,660
返品調整引当金の増減額(は減少)	15,592	11,559
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,175	31,045
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,184	10,757
受取利息及び受取配当金	5,503	5,076
支払利息	685	631
投資有価証券売却損益(は益)	4,309	-
固定資産除却損	2,240	2,893
特別修繕引当金の増減額(は減少)	30,540	-
売上債権の増減額(は増加)	28,109	138,529
たな卸資産の増減額(は増加)	22,729	34,511
仕入債務の増減額(は減少)	60,717	12,864
未払債務の増減額(は減少)	128,604	68,464
前受金の増減額(は減少)	45,975	30,986
未払消費税等の増減額(は減少)	49,288	27,656
その他	24,819	19,637
小計	809,787	1,301,677
利息及び配当金の受取額	5,580	5,076
利息の支払額	680	631
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	345,109	272,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,577	1,033,537
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	58,279	87,535
無形固定資産の取得による支出	74,777	79,446
投資有価証券の取得による支出	-	8,000
投資有価証券の売却による収入	5,600	-
その他	227	1,223
投資活動によるキャッシュ・フロー	127,229	173,758
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	360,000	360,000
短期借入金の返済による支出	360,000	360,000
配当金の支払額	24,092	17,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,092	17,208
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	318,256	842,570
現金及び現金同等物の期首残高	2,084,486	2,402,742
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,402,742	1 3,245,312

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、取得価額と額面金額との差額が金利の調整と認められる債券については、償却原価法により原価を算定しております。

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・原材料・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～20年
工具、器具及び備品	3～20年

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

長期前払費用

定額法

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 単行本在庫調整勘定

単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(3) 返品調整引当金

定期刊行物及び単行本の返品による損失に備えるため、過去の返品実績を勘案した所要額を計上しております。

(4) 返品債権特別勘定

定期刊行物の返品による損失に備えるため、法人税法基本通達に規定する方法と同一の基準により計上しております。

(5) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるためのものであり、支給見込額に基づき計上しております。

(6) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(7) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(8) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

- 1 製品より控除した単行本在庫調整勘定は以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
	399,804千円	436,415千円

偶発債務

(保証債務)

当社従業員の住宅資金の銀行借入れに対し、7,089千円(前事業年度は10,954千円)の債務保証をしております。

(損益計算書関係)

- 1 租税公課の主な内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
固定資産税・償却資産税	13,267千円	11,310千円
事業所税	12,337千円	12,567千円

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物及び構築物	349千円	- 千円

- 3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
建物	634千円	1,466千円
車両運搬具	105千円	- 千円
工具、器具及び備品	98千円	22千円
ソフトウェア	1,401千円	1,404千円

- 4 製品期首たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定戻入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	442,067千円	399,804千円

- 5 製品期末たな卸高から控除されている単行本在庫調整勘定繰入額は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
	399,804千円	436,415千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	400			400

当事業年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	55			55

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年12月22日 定時株主総会	普通株式	24,092	70	平成27年9月30日	平成27年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	17,208	50	平成28年9月30日	平成28年12月26日

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	400			400

当事業年度中の変動はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	55			55

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	17,208	50	平成28年9月30日	平成28年12月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	17,208	50	平成29年9月30日	平成29年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	5,452,742千円	6,295,312千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	3,050,000千円	3,050,000千円
現金及び現金同等物	2,402,742千円	3,245,312千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、余資については安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については、事業計画に照らし、必要に応じて銀行借入による方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として株式であり、信用リスク等に晒されております。

営業債務である買掛金、未払費用は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金の変動金利の借入金であり、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

売掛金に関する信用リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことで回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

変動金利の借入金の金利変動リスクについては、随時市場金利の動向を監視しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、資金計画を作成すること等の方法により管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前事業年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,452,742	5,452,742	
(2) 受取手形及び売掛金	1,990,130	1,990,130	
資産計	7,442,872	7,442,872	
(1) 買掛金及び未払費用	1,131,818	1,131,818	
(2) 短期借入金	72,000	72,000	
負債計	1,203,818	1,203,818	

当事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,295,312	6,295,312	
(2) 受取手形及び売掛金	2,129,762	2,129,762	
資産計	8,425,075	8,425,075	
(1) 買掛金及び未払費用	1,188,552	1,188,552	
(2) 短期借入金	72,000	72,000	
負債計	1,260,552	1,260,552	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 買掛金及び未払費用、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

	平成28年9月30日	平成29年9月30日
市場性のない非上場株式	61,306	69,306

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成28年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	5,452,742			
(2) 受取手形及び売掛金	1,990,130			
合計	7,442,872			

当事業年度(平成29年9月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 現金及び預金	6,295,312			
(2) 受取手形及び売掛金	2,129,762			
合計	8,425,075			

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、積立型の確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度(総合設立型)及び非積立型の退職一時金制度を設けております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しており、退職給付信託が設定されております。また、複数事業主制度の厚生年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前事業年度39百万円、当事業年度20百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(百万円)	
	前事業年度 平成27年3月31日現在	当事業年度 平成28年3月31日現在
年金資産の額	163,185	156,937
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	173,621	166,635
差引額	10,436	9,697

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前事業年度 1.41% (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当事業年度 1.53% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前事業年度 13,654百万円、当事業年度 12,717 百万円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間13年10ヶ月(平成28年3月末時点)の元利均等償却であり、当社は、当期の財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前事業年度18百万円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
退職給付債務の期首残高	5,222,629	5,173,981
勤務費用	203,156	201,062
利息費用	45,227	44,806
数理計算上の差異の発生額	59,467	202,147
過去勤務費用の発生額	19,982	-
退職給付の支払額	217,582	288,751
退職給付債務の期末残高	5,173,981	5,333,246

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
年金資産の期首残高	3,230,166	3,159,644
期待運用収益	64,603	63,192
数理計算上の差異の発生額	131,698	340,572
事業主からの拠出額	173,645	195,854
退職給付の支払額	177,071	204,027
年金資産の期末残高	3,159,644	3,555,237

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(千円)	
	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
積立型制度の退職給付債務	3,838,836	3,992,346
年金資産	3,159,644	3,555,237
	679,191	437,109
非積立型制度の退職給付債務	1,335,144	1,340,900
未認識数理計算上の差異	71,731	279,010
未認識過去勤務費用	17,984	15,985
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,104,052	2,073,006
退職給付引当金	2,104,052	2,073,006
前払年金費用		
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,104,052	2,073,006

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
勤務費用	203,156	201,062
利息費用	45,227	44,806
期待運用収益	64,603	63,192
数理計算上の差異の費用処理額	34,548	68,854
過去勤務費用の費用処理額	1,998	1,998
確定給付制度に係る退職給付費用	216,331	249,532

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
国内株式	34.1%	39.4%
外国株式	4.6%	4.3%
国内債券	34.6%	30.3%
外国債券	8.2%	8.5%
その他	18.5%	17.5%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
割引率	0.8%	0.8%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	728,002千円	717,052千円
役員退職慰労引当金	19,962千円	23,677千円
賞与引当金	133,551千円	129,077千円
未払事業税等	15,396千円	31,962千円
貸倒引当金	3,557千円	27,148千円
繰延資産等償却額	252千円	216千円
返品調整引当金	49,558千円	51,799千円
投資有価証券評価損	8,587千円	8,584千円
その他	16,510千円	20,772千円
繰延税金資産小計	975,380千円	1,010,292千円
評価性引当額	476,768千円	484,998千円
繰延税金資産合計	498,611千円	525,293千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
法定実効税率	34.60%	34.60%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.26%	0.44%
住民税均等割	0.11%	0.08%
評価性引当金	2.76%	0.75%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.04%	0.03%
役員賞与引当金	2.19%	1.91%
税率変更差異	1.29%	%
その他	2.40%	0.01%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.57%	37.75%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社が保有する建物における石綿障害予防規則に基づくアスベスト除去費用については、見積不可のため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。平成28年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は115,767千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価にそれぞれ計上)であります。平成29年9月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は117,191千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価にそれぞれ計上)であります。

賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに期末における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
貸借対照表計上額	期首残高	346,244	320,291
	期中増減額	25,952	24,602
	期末残高	320,291	344,894
期末時価		2,140,000	2,200,000

(注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 期末の時価は社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づきます。

ただし、第三者からの取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「出版事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしております。

	事業区分	主な製品
出版事業	雑誌・書籍の出版、販売、広告営業ほか	週刊東洋経済、会社四季報
賃貸事業	ビル、駐車場の賃貸	

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では、事業セグメントへの資産等の配分はおこなっておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

	報告セグメント			財務諸表計上額(千円)
	出版事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	10,360,833	208,194	10,569,028	10,569,028
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,360,833	208,194	10,569,028	10,569,028
セグメント利益	689,515	140,146	829,662	829,662

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

	報告セグメント			財務諸表計上額(千円)
	出版事業(千円)	賃貸事業(千円)	計(千円)	
売上高				
外部顧客への売上高	11,287,883	206,246	11,494,129	11,494,129
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	11,287,883	206,246	11,494,129	11,494,129
セグメント利益	977,202	139,989	1,117,191	1,117,191

【関連情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	1,277,782	出版事業
日本出版販売(株)	1,657,151	出版事業

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント名
(株)トーハン	1,310,975	出版事業
日本出版販売(株)	1,736,807	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)		当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
1株当たり純資産額	13,919円87銭	1株当たり純資産額	15,892円5銭
1株当たり当期純利益	1,395円5銭	1株当たり当期純利益	2,022円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年9月30日)	当事業年度 (平成29年9月30日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	4,790,872	5,469,646
普通株式に係る純資産額(千円)	4,790,872	5,469,646
貸借対照表の純資産の部の合計額と1 株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式に係る事業年度末の純資産額 との差額(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	400,000	400,000
普通株式の自己株式数(株)	55,825	55,825
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数(株)	344,175	344,175

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)	当事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	480,141	695,982
普通株式に係る当期純利益(千円)	480,141	695,982
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	344,175	344,175

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が総資産の百分の一以下につき、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引 当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,080,752	112,521	29,386	2,163,887	1,251,230	63,228	912,656
構築物	24,043			24,043	22,945	162	1,098
車両運搬具	6,299			6,299	2,564	1,865	3,735
工具、器具及び備品	366,586	26,936	92,486	301,037	228,759	37,284	72,277
土地	14,873			14,873			14,873
有形固定資産計	2,492,556	139,458	121,873	2,510,141	1,505,499	102,540	1,004,641
無形固定資産							
ソフトウェア	661,273	23,663	61,848	623,088	459,338	55,035	163,749
電話加入権	10,992			10,992			10,992
電気通信施設 利用権	228			228	228		
無形固定資産計	672,494	23,663	61,848	634,308	459,566	55,035	174,742
長期前払費用	3,997	242		4,239	2,196	1,214	2,042

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	トイレ改修工事	34,884千円
建物	給湯室改修工事	17,375千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	給排水・衛生設備工事	11,738千円
ソフトウェア	会社四季報CD-ROM	38,104千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	72,000	72,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
其他有利子負債				
合計	72,000	72,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	30,988	84,542	1,295	9,128	105,107
単行本在庫調整勘定	399,804	436,415		399,804	436,415
返品調整引当金	210,336	205,214		210,336	205,214
返品債権特別勘定	94,403	87,965		94,403	87,965
賞与引当金	385,987	373,163	385,987		373,163
役員賞与引当金	53,980	61,640	53,980		61,640
役員退職慰労引当金	57,696	10,757			68,453

(注) 当期減少額欄のうち「その他」について

- (1) 貸倒引当金 個別債権および一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- (2) 単行本在庫調整勘定 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。
- (3) 返品調整引当金 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。
- (4) 返品債権特別勘定 税法の規定する方法に準じた洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,772
預金の種類	
当座預金	3,220,110
振替貯金	14,602
普通預金	5,828
定期預金	3,050,000
預金計	6,290,540
合計	6,295,312

(ロ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)トーハン	590,976
日本出版販売(株)	519,112
(株)大阪屋栗田	128,086
アマゾンジャパン(株)	94,707
グーグル(株)	43,263
その他	752,438
合計	2,128,585

売掛金の滞留状況及び回収状況

期首残高(千円)	発生高(千円)	回収高(千円)	期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
1,990,130	12,312,305	12,173,850	2,128,585	85.12	61.05

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(八) 製品

種別	部数(千部)	金額(千円)
書籍、CD-ROM、DVD	1,442	423,946
合計	1,442	423,946

(二) 原材料

種別	金額(千円)
印刷用紙	11,879
合計	11,879

(ホ) 仕掛品

種別	金額(千円)
未発行刊行物	115,068
合計	115,068

(b) 負債の部

(イ) 買掛金

相手先	金額(千円)
大日本印刷(株)	236,633
国際紙パルプ商事(株)	40,508
(株)竹尾	21,005
東港出版印刷(株)	20,189
清水建設(株)	16,210
その他	336,534
合計	671,082

(ロ) 短期借入金

区分	用途	金額(千円)	返済期限	摘要
(株)みずほ銀行	運転資金	28,000	平成29.11.30	
(株)三井住友銀行	"	22,000	平成29.11.30	
(株)三菱東京UFJ銀行	"	22,000	平成29.11.30	
合計		72,000		

(ハ) 未払費用

相手先	金額(千円)
(株)電通	121,927
大日本印刷(株)	21,708
(株)文化放送キャリアパートナーズ	12,070
ヤマト運輸(株)	11,862
(株)博報堂	9,066
その他	340,834
合計	517,469

(二) 前受金

区分	金額(千円)
予約読者購読料	538,583
データ提供料	149,183
貸室料	16,451
その他	35,041
合計	739,260

(ホ) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	5,333,246
未認識数理計算上の差異	279,010
過去勤務費用	15,985
年金資産	3,555,237
合計	2,073,006

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)証券代行部
取次所	三菱UFJ信託銀行 全国各支店
名義書換手数料	
新券交付手数料	
株券喪失登録	
登録手数料	喪失申出件数1件につき10,800円 喪失登録株券1枚につき540円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、官報に掲載しております。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.toyokeizai.net/corp/
株主に対する特典	

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第125期(自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日)平成28年12月22日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第126期中(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)平成29年6月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

株式会社東洋経済新報社
取締役会御中

平成29年12月21日

八重洲監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	三	井	智	宇
業務執行社員	公認会計士	廣	瀬	達	也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東洋経済新報社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東洋経済新報社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。